

平成 17 年度愛知県周産期医療協議会調査研究事業

医療現場からの子育て支援の推進を目指した 医療スタッフ向け支援ツールの開発に関する研究

あいち小児保健医療総合センター
山崎嘉久、塩之谷真弓

研究の背景

虐待予防を始めとする健やかな親子の実現のためには、子育て支援の立場での周産期医療と保健や福祉等の地域専門機関の連携が必要である。

先行研究により、未熟児や基礎疾患児など医療的に困難を持つ新生児が地域の保健支援活動を享受するためには、病院からの働きかけが有効であり、その手段として子育て支援に視点をおいた連絡票は訪問や相談継続など円滑な保健活動に有用であることが示された。また、地域周産期母子センターなどの基幹病院が親や家族の関係を分析する十分な能力を持っていること、および病院から連絡を受けた保健所・保健センターが子育て支援活動に積極的に取り組んでいることが明らかとなった。

また、要支援家庭であってもリスク要因の少ない分娩・出産は、地域周産期母子センターなどの基幹病院ばかりでなく、さらに幅広い医療機関、助産施設で行われ、NICU 入院例と違って在院期間も 1 週間以内と短期で医療スタッフと家族の関係構築も困難なことが多い。一般の医療機関（地域周産期医療施設）と保健機関との連携に関する調査では、その連携に助産師・看護師等の関与が重要な要因であることが示された。

さらに医療機関・助産施設等における助産師・看護師の子育て支援の取り組みに関する実態調査から、助産師や看護師は、勤務先の施設の規模や部署に関わらず、子育て支援につながるケアや相談などに従事していたが、関わりの結果として子育て支援に役立っていると感じているスタッフは、3 割に満たなかった。また、多くが保健機関との連携の重要性は認識していたが、実際に連携に携わっているのは、半数程度であった。さらに、育児困難や虐待のケースに対応するための研修会等には、2 割程度しか参加しておらず、その理由としては、都合がつかない、時間がないなど医療現場勤務者特有の悩みが明らかとなった。

これらの結果から、より多くの助産師・看護師を始めとした医療従事者が実務の中で子育て支援の視点を持ち、相談や連絡、家族への具体的支援ができるためには、具体的な形での支援ツールが必要とされている。

研究の内容

「医療現場スタッフのための支援ツールの検討と啓発ツールの作成」

調査結果からも、医療現場のスタッフが子育て支援に取り組むには、まず何をすれば医療スタッフとして子育て支援に役立つのか、具体的な取り組みを明らかにすることが必要である。また、医療スタッフ間において、子育て支援に取り組むことへの共通理解の強化が求められる。

このため、医療スタッフの子育て支援への取り組みを具体的に支援するようなマニュアルなどの支援ツールの作成、ならびに、子育て支援への取り組みが医療スタッフにとっても重要とのメッセージを啓発する方法（チラシ配布や研修会の実施）について研究した。

成果物の作成：

- 1) マニュアルの作成：CD-ROM を 100 部作成し関連機関等に配布した。
- 2) チラシの配布：28,000 部作成し協力団体等の関係者に配布した。
オンライン閲覧用の URL も掲載し、関係者がいつでもどこでもマニュアルを活用できるようにした。

<http://www.achmc.pref.aichi.jp/manual/kosodate/>

ユーザー名：achemec

パスワード：

調査事務局（あいち小児保健医療総合センター保健室
hoken_center@mx.achmc.pref.aichi.jp）まで、メールにてお知らせください。

成果物の配布対象：

愛知県周産期医療協議会、愛知県産婦人科医会、愛知県小児科医会、愛知県看護協会、愛知県助産師会の会員、ならびに会員が所属する施設のスタッフ。

研究実施主体：

愛知県周産期医療協議会（事務局 あいち小児保健医療総合センター保健室）

協力団体：

愛知県産婦人科医会、愛知県小児科医会、愛知県看護協会、愛知県助産師会

成果物の公表時期：平成 18 年 3 月

作成手順の実際

平成 17 年 6 月 3 日（金） 愛知県周産期医療協議会 研究承認
9 月 29 日（木） 編集委員会（第 1 回）
編集委員による章立て（案）の作成
11 月 4 日（金） 愛知県周産期医療協議会 章立て（案）承認
編集委員による原稿作成
平成 18 年 2 月 2 日（木） 編集委員会（第 2 回）
HTTP 形式の原稿作成
インターネット上に仮アップロードし、編集委員による検証作業

平成 18 年 3 月 24（金） 愛知県周産期医療協議会 最終案提示
インターネット上に仮アップロードされたマニュアルに対する、
周産期医療協議会委員による検証作業を行った。
検証期間：平成 18 年 3 月 24 日（金）～平成 18 年 4 月 7 日（金）

執筆委員

氏名	所属	職種・備考
金森あかね	産科・婦人科あかね医院	産婦人科医・愛知県産婦人科医会所属
木村 直美	愛知県厚生農業協同組合連合会 昭和病院産婦人科 部長	産婦人科医
鬼頭 修	愛知県周産期医療協議会事務局 名古屋第一赤十字病院小児科	小児科医（愛知県周産期医療協議会）
長井 典子	岡崎市民病院小児科 循環器部長	小児科医
岩田 徹也	愛知県周産期医療協議会委員 西尾保健所 所長	保健所長（愛知県周産期医療協議会）
山崎 嘉久	あいち小児保健医療総合センター	小児科医・愛知県小児科医会所属
山川侑紀実	名古屋市立城北病院	助産師
新實 房子	山田産婦人科病院	助産師
岩本 美佐子	天白助産所	助産師・社団法人 愛知県助産師会（会長）
佐々木真理子	一宮市民病院NICU看護師長	看護師

江口 美智	名古屋第二赤十字病院 産婦人科病棟 看護係長	助産師
寺中佳与子		母代表

事務局：山崎嘉久、塩之谷真弓（あいち小児保健医療総合センター）

マニュアルの主な内容

【Document 1】現場で取り組む子育て支援とは

【Document 2】医療としての親子支援

【Document 3】相談場面での対応

【Document 4】現場でできる子育て支援 あなたも今日から応援者

1) 現場での具体的な工夫（うまくいったこと）

・いろいろな現場での対応

助産師外来やNICUという現場での看護スタッフと母との相談は、それまで語られなかった子育てへの不安や母の気持ちを拾い出す場面である。NICUでは、家族とスタッフが交換ノートを記入して家族と交流している。外来診察場面で、医師は母のこころの問題に気づき、精神科医へのつなぎを促している。相談相手としては、助産師、看護師、医師それぞれが、場面に応じた役割を果たすことができる。

・妊娠から分娩・出産への流れの中で

産前から：助産所では産前の自宅での相談により、家族の困難を感じ取ることができる。病院の産前教室は両親での参加を促している。出産時の子育て支援のキーワード：カンガルーケア（分娩室・NICU）、タッチケア、母児同室、母乳育児、バースプラン、バースレビューなど。チェック方法：マタニティルーズの自己質問表（Stein）、エジンバラ産後うつ病調査表を産婦人科でも有効に利用することができる。

・病院の機能を利用した積極的な支援

子どもまたは母の入院中に、母子両方にケアを提供する試みが産婦人科や小児科で始まっている。多くの場合医療スタッフは、共感的、受容的に母子を支えることが必要だが、場合により医師は、きっぱりと伝える役割も担うことができる。

・連絡や連携

助産師・看護師は子育て不安を感じたとき、看護師長や医師に報告することで他機関に伝えやすくなる。産婦人科医と小児科医、病院と地域の医師との間でも情報の交換が行われている。助産師や看護師から、保健機関への連絡には、極力、同意を得ることが円滑な連携の秘訣である。NICUから助産所の助産

師に連絡して訪問や相談につなげることもできる。

- ・退院後も支援を続ける

退院後も支援を続けるには病院の継続看護を使う、助産師外来と親教室を利用することもできる。助産所の助産師は、行政の訪問事業の枠を越えた継続的な訪問ができる。NICU退院家族の交流会では家族同士や家族とスタッフとの交流が続けられる。

- ・助産師、看護師として自分自身を磨く

看護師や助産師の専門性向上等の目的から、一定の研修の上で学会や協会などが資格を認定する動きが活発である。日本看護協会の専門看護師(小児看護、母性看護など)、認定看護師(新生児集中ケア、小児救急看護など)、日本助産師会のエキスパート助産師などの資格は、業務として子育て支援に取り組む動機づけとして利用することができる。

病棟の申し送りの時間に、母の気持ちの共有化やスタッフの意思統一を図ることで、日常業務を通じて子育て支援の視点を広めることが可能である。

- ・社会資源の有効活用

多くの自治体の子育て支援策を整備しつつある。日本母乳の会などの団体による支援も有効である。

2)抽出された課題(うまくいかなかったこと)

医療現場で子育て支援を行う際の課題としては、医療機関と保健機関との連携上の困難さ、母の気持ちが引き出されない場合の支援、家族内の人間関係などが前面に出ている場合、安全で、安心な分娩が保障されない場合の支援などが挙げられた。困難な課題ではあるが、現場での解決法もある。

【Document 5】愛知県内の医療現場での取り組み

【Document 6】保健機関との連携

【Document 7】現場に必要な研修プログラムへの提案

- ・資料編

(内容については、別添周産期医療現場スタッフが取り組む 子育て支援マニュアル 内容紹介参照)

周産期医療現場スタッフが取り組む 子育て支援マニュアル 内容紹介

【Document 1】

現場で取り組む子育て支援とは

このドキュメントでは、医療現場で医療スタッフが子育て支援に関わることの意義について示します。周産期医療の毎日の診療や看護の場面で・・・

「ちょっと気になる親子に出会った時、「何かしてあげたい」と感じた人、

「どうしてわたしたちが子育て支援までしなければいけないの？」と疑問を感じる人、

「必要性はわかるけど忙しい現場で、そんなことしていても大丈夫？」と心配になった人、そんな人たちはまずこのドキュメントからスタートしてください。

1. なぜ医療の現場からの子育て支援なのか
2. 立場によりいろいろな役割がある。
3. あくまで主役は親子
4. 取り組みの評価は目の前の成果でなくプロセスにも目をむけよう

【Document 3】相談場面での対応

現場で子育て支援に取り組む時に、相談という場面は、母とわたしたち支援者をつなぐたいせつな時間となります。

ただ、わたしたち医療従事者にとっては、時には病棟や外来の廊下で行われるふとした相談の価値を、カウンセラーの設定された枠内での心理相談などと比べて、役に立たないものと決め込んでいるのではないのでしょうか。もちろん、助産師外来や退院指導の場面では、設定された相談を取り入れることもできませんが、ここでは、そうした設定された枠内での相談ばかりでなく、ふとした場面で行われる相談の価値について考えてみたいと思います。

1. 身近な相談から始める現場での子育て支援
2. 医療現場で母の同意を得る ということ

【コラム】子育て支援に有用な看護診断の新しい潮流

ウェルネス看護診断にもとづく母性看護過程

うまくいったこと・・・！

- ・いろいろな現場での対応
- ・妊娠から分娩・出産への流れの中で
- ・病院の機能を利用した積極的な支援
- ・連絡や連携
- ・退院後も支援を続ける
- ・助産師・看護師として自分自身を磨く
- ・社会資源の利活用

【Document 2】医療としての親子支援

このドキュメントでは、まず支援のニーズを持つ親子について、医療の立場から概説します。その上で、外来診療や入院病棟の現場で、医療として子育て支援に関わることの意義について示します。また、具体例として、先進的な取り組みを行なっている医療現場から、それぞれの機関での実践をもとに、1) 背景や概論、2) 取り組みのきっかけ、3) 取り組みの内容、4) 取り組みの成果等、5) 取り組み上で困難なこと、将来への展望、などについて記述します。



1. 医療上特別のニーズを持つ家族
ハイリスク妊婦・産褥婦の理解
ハイリスク妊婦・産褥婦とは
マタニティーブルーズ マタニティーブルーズ質問表 (Stein)
産後うつ病 エジンバラ産後うつ病調査表
ハイリスク児の理解と支援
ハイリスク児とは：NICUに入院してくる子どもたち
親になるということ：親になりきれない状況もあるんです
退院後の子どもたち
2. 医療としての親子支援の実際
病院産婦人科での実践（愛知県厚生連昭和病院における育児支援の実際）
病院小児科での実践（岡崎市民病院における育児支援の実際）
産婦人科医院での実践（お産、母乳育児、そして子育て支援 - あかね医院にて）

【Document 4】

現場でできる子育て支援 あなたも今日から応援者

現場のこんな場面、あんな場面でも、ちょっとした工夫で子育て支援は、はじめられます。

看護や助産の仕事としては、一見ごくふつうにやっていることが、退院してからの支援につながったり、母から感謝されたり、あとになって子育て支援になっていたと、気づくことがあります。

このドキュメントでは、医療機関や助産施設の現場で、支援をしてみてもうまくいったこと、逆にうまく行かなかった時に、役立つ解決法など、実際の現場の体験談をまとめてみました。

うまくいかなかったこと。

でもだいじょうぶ！こんな解決法があるかも

- ・医療機関と保健機関、どうしてうまく連携できないの？
- ・母の気持ちがあんなに引き出されない場面での支援
- ・母と義母との関係が悪く、母の支援に介入できない、家庭の中にまで踏み込めないこともある
- ・もう二度と産みたくないと思うお産となることもある



【Document 6】保健機関との連携

このドキュメントでは医療施設や助産施設から保健機関への連携について示します。

地域での子育て支援には、医療機関や助産施設での出産を契機とした、親子の困難への気づきと、保健機関をはじめとする地域への連絡など、日頃の医療施設・助産施設と保健機関との連携が有効とされています。

ひとくちに連携といっても、システムはどうやってつくるのか、誰と誰がつながるのか、何を目的とするのか、どんなふうに連絡を取り合うのかなど、さまざまな問題があります。とても現場スタッフがひとりでするものでないこともあります。でも、どんなシステムができあがっていても、そのシステムに魂を入れるのは、ひとりひとりの現場スタッフです。システムは母の支援をしてくれませんが、ここでは、こうした点も踏まえて、特に連携におけるスタッフの役割についても記述します。

1. 周産期からの医療と保健の連携
(なぜ保健機関との連携が必要か？)
2. 子育て支援としての周産期からの医療機関と保健機関との連携
3. 連携のためのツール
医療機関 保健機関「連絡申込み票」
医療機関 保健機関「連絡票」
保健機関 医療機関「返信票」
利用する書式について
4. 連携のためのちょっとした工夫

【Document 5】

愛知県内の医療現場での取り組み

このドキュメントは、愛知県の医療施設や助産施設の最前線からの報告です。医療施設や助産施設の現場で、医療スタッフが子育て支援に関わっている、実際の取り組みを示しています。

病院産婦人科での支援（名古屋市立城北病院の取り組み）

病院と地域の連携による子育て支援、

N I C Uでの取り組みを中心に（一宮市立市民病院の取り組み）

地域医療支援病院での子育て支援

（名古屋第二赤十字病院の取り組み）

虐待予防としての子育て支援・BFH病院として（山田産婦人科の取り組み）

開業助産師ができる子育て支援（愛知県助産師会として）

小児専門病院での試み（アチエメック子育てスクール）

母になる その気持ちがあふれ出る時（母代表からの報告）



【Document 7】現場に必要な研修プログラムへの提案

このドキュメントでは、医療現場で医療スタッフが子育て支援に関わるために、必要な研修方法への提案について示します。

1. 研修に必要な要素
2. 病院内での事例検討会を通じての現任者研修
3. 現場での研修プログラム

資料編

1. 平成17年度版 保健機関から医療機関へのPR
- 妊娠中から乳児期の母子保健活動 -
2. 子育て支援についての看護職の実態調査結果
3. 執筆者一覧
4. 関連情報